NPO法人 おかざき農遊会



荒地は人の心を荒廃させる めざせ!菜園都市

コミュニティ・地産地消部門

荒廃農地対策

食育・教育

関係人口の創出



【概要】

- 増え続ける耕作放棄地の解消が課題。
- 「楽しく、愉しく」をモットーに、世の中のために良いことをしているという満足感が会員のボ ランティア活動を支えている。NPO法人化により人員、組織を強化するとともに、自力による 耕作放棄地の解消に止まらず、幅広い市民活動にするため「菜園都市おかざき」を掲げ、野菜づ くりの楽しさを伝える活動を強化。

- 令和 6 年現在、耕作放棄地再生を中心に耕作農地面積を約14haまで拡大、これらの農地で栽培 する生鮮野菜を定期開催する朝市や産直などを通じ安価に市民に提供を行っており、令和5年度 は967万円の売上。朝市を行うことによって、さらに多くの野菜を作る=耕作農地の拡大と良い 流れとなっている。
- 平成27年から市民農園の拡充に力を入れ、市内に5カ所で103区画の市民農園を運営するなど各 種事業の収益拡大により、平成28年以降は補助金に依存しない財政自立化を達成。



苗の植え付け共同作業





サツマイモの収穫体験

はっとりのうえんゆうげんがいしゃ

服部農園有限会社



新・地域循環!町と人と農業のいい関係

コミュニティ・地産地消部門

都市農業

地産地消

荒廃農地対策



【概要】

- 平成29年、都市化に伴う農地の大規模転用により、経営受託面積の約17%にあたる15haの優良 農地を失い、翌年には5haを失い、町から「農業」という産業が無くなるのではないか?と危機 感。
- ●農家が町のことを想い助けになることで、町の人が地域の農家を支えるという新しい都市型農業のあり方を考慮。平成30年に耕作放棄地を活用し約30aの農地にヒマワリを咲かせ、令和2年度からは周辺農家の農産物の販売を開始。農地のゴミ拾いや耕作放棄地に花を咲かせる活動、米作りや田んぼの生き物を学ぶ「田んぼの学校」など地域貢献活動を主催。

- 直売所の売上のほとんどは米によるものであるが年々増加し、令和5年度は米と加工品(おにぎり)を中心に6,077万円を売上げるなど4年間で2.4倍に増加。主食用米の約70%は地域の一般客や飲食店が買い支え、地域農業を支援。
- 地域貢献活動への参加は社員にとって「地域に必要とされている」という自己重要感が増し、離職率の低下につながった。ゴミ拾い参加を契機に企業と研究や交流事業が始まるなど、地域を巻き込みながら進めてきた結果、農家が町を応援し、町が農家を応援する形を構築。



ゴミ拾い活動



田んぼの学校2023・収穫体験



耕作放棄地のヒマワリ畑

17

もりやま食のまちづくりプロジェクト



- 「食」と「農水」をテーマに地域活性化を図る。

コミュニティ・地産地消部門

地産地消

伝統の継承

食育・教育



【概要】

● 年間1,000名程の人口増加が続き、特に子育て世代から「安全・安心」な農水産物を食べさせた いニーズがあった。

また、食の安全を脅かす出来事、生活習慣病による健康不安等が増加。

● 食と農水産物を中心とした「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を立ち上げ、「新鮮な農水産物の地産地消」、「次世代を担う新たなブランド化の推進」などの活動を行う。地区で養殖している淡水真珠の貝殻をパール灰として肥料に使用し、生産した野菜を「もりやまびわ湖パール野菜」としてブランド化に成功。

- 令和5年度には、パール灰を利用した野菜の品目数は10種類で、生産量は5 t と毎年増加している。また、地産地消の推進として市内学校給食への納入量も増加し、令和5年度の給食出荷金額は178万円の売上となり、子供たちに安全安心な野菜を提供している。
- 産業廃棄物だった貝殻を燃焼処理して肥料と使用することで、環境循環型農法としてSDG s の取組に準じていることから新たな販路を開拓。また、漁業と農業が織りなす「琵琶湖システム」として取り組む本地域においてパール灰の使用で農業者の琵琶湖漁業への理解が深まった。



パール野菜 ブロッコリー収穫体験



パール野菜給食



もりやまびわ湖パール

宇陀市古民家活用地域活性化協議会



あなたの中にある、なつかしい未来へ。

ビジネス・イノベーション部門

農業

6次産業化

伝統の継承



【概要】

- 過疎高齢化等により空き家が増加。
- 空き家の目立つ「八滝地区」において産官民の賛同者を募り、地域住民、地元の民宿、飲食店、 観光農園、古民家再生協会の参画で活動を開始。「農山村滞在型旅行」を受け入れ、里山の自然 を中心としたサステナブルな地域社会での滞在を提供するオーベルジュ「うだ薬湯の宿 やたき や」を開業。クラウドファンディングなども活用し、建物周辺のランドスケープを整備。

- 「オール宇陀」をテーマとして、やたきやの従業員等は全て宇陀市民を採用、やたきやで提供する食材も宇陀市内で調達できるものを取り揃えるなど、地域の雇用創出や経済効果を生み出し、令和5年度には741人の宿泊者、4,800人の来場者が訪れる。
- 令和4年度から地域資源を観光コンテンツとして活用した商品の開発に着手。10種類近くのオリジナル商品を開発し、自社サイトやECと併せて道の駅やカフェなどと連携しながら販売。販売個数は3,000個を超える。



<u>名所を巡るe-bikeツアー</u>



商品試飲食・販売飲会



農園体験イベント

出上農地・水保全活動組織



次世代につなげ、明るい地域を目指して

コミュニティ・地産地消部門

伝統の継承

教育機関との連携

食育・教育



鳥取県 東伯郡琴浦町

【概要】

- 過去に幾度となく氾濫している勝田川が流れている本地区において、農業者の高齢化や水路など 農業施設の老朽化が進む。過去に小作争議の舞台だったことから人と農地が重要な土地柄。
- 平成24年から多面的機能支払交付金を活用し、地域一帯での共同活動に取り組み、地域の持続性 と活性化を目指し、活動している。また、流域治水対策として、令和3年から地区内の田んぼに 自作の排水調整板(せき板)を設置し、雨水貯留機能の強化(田んぼダム)に取組んでいる。

- 田んぼダムの取組は令和3年度から開始し、令和5年度には31haで実施。また、親子で用水路 の生き物観察をする軽トラ水族館の開催、地元小学校と連携した田植え体験など農業体験や農業 関連行事の伝承により、農村コミュニティの強化につながった。
- 当地区で毎月開催される「地域食堂」に野菜や米などを提供。「地域食堂」には、子どもから高 齢者まで年齢を問わず、多くの地域住民が参加しており、食育活動を通じて、孤立や孤食を防 ぎ、多世代が集う「みんなの居場所」に貢献。



農村文化の伝承(田植え)



田んぼダム(せき板・のぼり設置)



軽トラ水族館(生き物観察) 20



隠岐の豊かな海で育む『隠岐のいわがき』

個人部門

水産業

雇用

その他 (地域資源の活用、所得 雇用の増大)



【概要】

- 故郷の海を活かした生活がしたいと考え、昭和53年にイタヤ貝の養殖を始めたが、収入時期が限定的であるため、地元の海に生息していた大きな天然のイワガキに着目。
- 当初は人工的な種苗生産がうまくいかなかったが、島根県水産試験場(現水産技術センター)の協力もあり、平成4年に全国で初めてイワガキの完全養殖に成功。エサは隠岐海域の天然の植物プランクトンのみであり、海洋環境にも優しく、地域の資源を最大限に活用した産業となっている。

- 養殖成功をきっかけに、隠岐4島にイワガキ養殖が広がり、「隠岐のいわがき」という名称でブランド化。全国的にも厳しい自主的な「衛生管理マニュアル」を策定し、生産者全員が統一した取組を行うことで、安全な生食用イワガキとして高い評価を受けている。
- イワガキ養殖業の普及により、所得向上と地域の雇用創出に大きく寄与。令和5年度には隠岐地域で31経営体がイワガキ養殖業を営んでおり、水揚金額は全体で1.8億円となった。





クリーニング前の養殖イワガキ



<u>隠岐のいわがき</u> <u>中上氏</u> <u>11</u>

ましえんぎむらきょうぎかい 吉縁起村協議会



クリエイティブ(創造する心)を大切に!

ビジネス・イノベーション部門

荒廃農地対策

地域のスマート化

その他(中山間地域のデジタル化)



【概要】

- 平成26年に地域の小学校廃校が決定。その後も郵便局や路線バスが廃止になるなど、地域の高齢 化と相まって、地域活動が停滞。
- 村の有志による地域看板づくりから始まり、岡山県美作国創生公募提案事業の採択を皮切りに、 農業者と非農業者が連携する農村RMOを組織して、農産品、特産品の開発・販売による収益確 保と生活支援に向けたデジタル技術を導入。

- 耕作放棄地を中心に特産品(スイオウ・ショウガ等)や高付加価値のインディカ米の栽培、加工 品を開発。令和2年に拠点施設である有人店舗を開設し、令和5年度の売上は81万円。 また、生活の質向上を目的とした無人キャッシュレス店舗の「スマート♥縁起村」をNTT西日本 と連携して令和5年10月に開店し、令和5年度の売上は15万円。
- デジタル技術の導入を推進しており、地籍図データ、農地台帳、中山間台帳、森林簿、空き家情 報などをGISに落とし込みデジタルマップを作成。紙ではなくデジタルマップを活用すること で地域の計画に関する会議やワークショップの効率が向上。



ショウガの契約栽培



無人キャッシュレスのスマートストア



QGIS デジタルマップで地域管理構想 **22**

株式会社神東ファーム



マイヤーレモンで郷土愛を育む!

ビジネス・イノベーション部門

地産地消

移住・定住

食育・教育



【概要】

- 人口減少・高齢化により農業が衰退し、耕作放棄地が増加。
- 平成30年8月、神東地域振興協議会が地域おこし協力隊の協力を得て、放棄地を再生して収益性の高い作物(マイヤーレモン)の栽培を構想。間引きレモンの商品化や地元の小中学校での農業学習や給食を通じての普及活動(郷土愛育成)に取組む。産地である三重県に出向いて栽培方法を習得し、同協議会の部会として「レモンの会」を発足。その後、各種補助金の支援を受け「レモンの会」を法人化して(株)神東ファームを設立。

- フォトコンテストの開催、料理研究家考案のオリジナルレシピの公開、摘果レモンを利用した果汁商品の売上を「赤い羽共同募金」へ寄付するなどの取組がテレビや新聞等に40件以上取り上げられ、認知度が向上、販売開始から3年目の令和5年度の売上は445万円に増加。
- 令和6年7月に学校給食の食材として地元岩国市内の小中学校・幼稚園の給食に採用。市内の栄養教諭が来所し、「子どもたちから大変好評であった」と絶賛。



オレンジとレモン交配種 マイヤーレモン



レモンと家族団らんフォトコンテスト作品



中学校で講話



『価値を再定義』

ビジネス・イノベーション部門

農業

企業との連携

学生・若者の活躍



【概要】

- みかん農家でアルバイトをしていた際、規格外品として非常に安く売られたり、山に廃棄されたりするみかんに違和感を覚えた。みかん農家が一生懸命作ったみかんが見た目にこだわりなく適正な価格で販売できるようにすることが課題。
- 最初は1人で規格外みかんの販売を行い、農家に売り上げを還元。『価値を再定義』というテーマの基、松山市内の柑橘農家から規格外柑橘を預かり、インターネット販売及びジュースへの加工、販売を通して柑橘農家全体の収益底上げを目標に活動。

- 規格外の柑橘は通常より高値で買い取り、発送等の作業には地元の高齢者や大学生を雇用。依頼 農家件数は令和元年度の事業開始から徐々に増加し、令和5年10月~令和6年6月の実績は、 70軒の柑橘農家から25種類の規格外柑橘を合計300トン販売。
- 令和2年度から販売を開始したジュースは令和5年度には1万本を販売。また、令和5年度から地域の既存産業ともコラボをおこない、柑橘のリキュールや伊予柑のクラフトビールを開発。



地元の小学生にみかんの勉強会を定期開催



<u>オリジナルミカンジュース</u>



コラボ商品開発

えひめけんりつきたうわこうとうがっこうみまぶんこうちいきじょうほう ぶ 愛媛県立北宇和高等学校三間分校地域情報ビジネス部



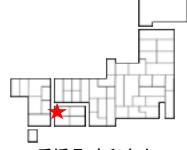
地域の課題解決を高校生がコーディネート

コミュニティ・地産地消部門

農業

地産地消

学生・若者の活躍



愛媛県 宇和島市

【概要】

- 宇和島市三間町にある北宇和高等学校三間分校は、令和6年の全校生徒は31名であり、令和7年度より入学生の募集は停止、令和8年度末に閉校を予定するなど、少子高齢化が進行。
- 三間分校では閉校されるぎりぎりまで、地域の方々とともに三間町を盛り上げたいという思いから、地域情報ビジネス部を設立、本格的に地域と密着した活動を開始。みま米を使ったライスバーガーとスイーツの商品開発とPR活動、愛媛と高知をつなぐJR予土線圏域の学校を招いた活性化シンポジウムの開催など県を超えた交流を実施。

- 宇和島市内を中心にMIMAライスバーガーの販売・PR活動を行い、令和5年度では970個販売。 多くの方からの協力を得て販売ができ、市民からの関心が高まり、地域の活性化に貢献。 また、地元企業と連携し、季節に合ったフルーツとみま米を使ったスイーツを開発。
- 圏域に暮らす高校生など若い世代が、地域活性化に関する意見を持ち、地域に貢献していく気運が高まり、令和5年度にはマルシェや観光列車のおもてなし、シンポジウムなど17回の活性化活動を実施。



MIMAライスバーガーを販売・PR



ライスバーガー、県外販売の打ち合わせ



プロジェクトのメンバーと商品づくり

大正町市場協同組合



「NO KATSUO NO LIFE」な鰹乃國

ビジネス・イノベーション部門

水産業

6次産業化

食育・教育



高知県 高岡郡中土佐町

【概要】

- 90 年代前半バブル崩壊で鰹が半値になり商店街客が減少。また、鰹は味の個体差があり、鮮魚店は安くしないと売れず漁師から安く買い叩く悪循環となる。「鰹文化を守ることがこの町を残すこと」を信念に、経済的発展以上に「400 年続く鰹を中心とした食文化の継承」が課題。
- 商店街の田中鮮魚店が選別をし、品質保証する代わりに売値を高くし魚価を上げて漁師を守る戦略をとり、町と連携して久礼の「鰹乃國」をブランド化。一本釣りの鰹は生食、加工、漁の餌、農業用の堆肥など一匹全てを久礼の地域内で有効活用。冷凍鰹の外商強化、鮮魚店による小中学生への鰹の英才教育による人材育成、「カツオHANDBOOK」による情報発信などに取り組む。

- 漁獲、小売、加工までの地域ワンストップ施策、鰹食文化の維持向上、久礼鰹の魚価を1kg約200円から500円までに高め、漁師の報酬を確保し、廃船を回避、人材確保に寄与。
- 明治時代に始まった「久礼大正町市場」では、ワンストップでの質の良い鰹の提供、「釣るプロ、売るプロ、食べるプロ」の三位一体による土佐久礼鰹のブランド力を強みに、高知空港に鰹のオブジェをクラウドファンディングで設置するなど県内外へPRし、現在では年間15万人が訪れる県内屈指の観光スポットとなった。



久礼大正町市場アーケード



阪神梅田本店フェアでのブース



小中学校での英才カツオ食育授業

NPO法人SDGs Spiral



SDGs万華鏡KAGUYAプロジェクト

ビジネス・イノベーション部門

教育機関との連携

食育・教育

学生・若者の活躍



福岡県 北九州市

【概要】

- 北九州市には2,100haの竹林があり、そのうち9割は、所有者の高齢化や後継者不足として放置 され、竹林整備・森林保全が課題。また、世界中で問題になっている海洋ごみ。アジア諸国に最 も近い場所に位置する福岡県では、流れ着く海洋ごみが多く、海岸の清掃が課題。
- 農山漁村を守る活動に取り組む中で「山の問題は山で」、「海の問題は海で」と独立した課題と して捉えられることが多い。課題を個々に捉えるのではなく、「山」と「海」の課題を包括的に 捉え同時に解決・改善するため、子供と大人が楽しく学ぶことができる環境教育プロジェクトに より、環境の課題・資源の大切さ、地球に対して思いやりを育むことを推進。

- 所有者の高齢化や後継者不足で放置された県内外の13カ所の竹林整備・森林保全に約840名が参 加、約650本(約26 t)の竹を伐採。また、5年間で県内外の海岸・離島18カ所の清掃活動に延 べ約960名が参加し、延べ7,200kgの海洋ゴミを回収。
- 障害を持っている子ども達(中・高校生)が中心となって全国23カ所でワークショップを実施 し、約1,200名の子ども達が参加。山と海のゴミを利用して万華鏡を作成。



竹林整備



海岸清掃



山と海のゴミで作った万華鏡

株式会社なかせ農園



創造的復興と経営の選択肢としての農福連携

ビジネス・イノベーション部門

農業

復興

農福連携



熊本県 菊池郡大津町

【概要】

- 人材不足が進む地域農業において働き手の確保。情報が出にくい農業・福祉の両業界を公開し、 農福現場のリアルな魅力を伝えることことによる正しい理解と興味関心の向上が課題。
- 家族経営として150年以上営農していたが、平成28年に発生した熊本地震で大きな被害を受け、施設が全半壊したことで、再建のため法人化。家業から事業へと転換するため、GLOBALG.A.P. の認証を取得し、労働環境の安心安全と作業内容の見える化に注力。事業へと転換をする際に、地元支援学校から受け入れた職場実習生の人間性を見て、障がい者のイメージが変わり、福祉施設と連携して障がい者を雇用するとともに、産地の付加価値向上を実現。

- 採苗、除草、選果、洗果、出荷調整など幅広い業務をA 型支援施設の利用者が担当しており、通年で常時4~10名の受入。農園での作業や農福の取り組みをSNSで公開。
- GGAP取得やDX 化、マニュアル化を実施。サツマイモ単品目での周年供給と直販へと販路転換、自社ブランド「蔵出しベニーモ」を商品化するなど環境整備と経営の効率化を図ったことで、耕作面積と売上が拡大し、令和5年度には7,929万円となり、被災前の約4倍に増加。



A 型利用者の作業の様子



さつまいもオブザイヤー受賞



自社ブランド「蔵出しベニーモ」

株式会社 豊後大野クラスター



冷凍・加工設備が産地の共創力を紡ぎ育てる

ビジネス・イノベーション部門

6次産業化

企業との連携

学生・若者の活躍



大分県 豊後大野市

【概要】

- 6 つの課題(農林業の振興、地場製造業の強化、特産品の開発・ブランド化、農商工連携のモデ ル、若者の雇用確保、地域経済の活性化)をぶどうの房(クラスター)に見立て、地域農業者と 連携して強いコミュニティビジネスの確立を目指す。
- 大手食品メーカーの工場が撤退し、大型冷凍設備・加工機器を譲受し、このメリットを活かす農 産加工販売を開始。中山間地の食品工場として農業者、行政、地銀、企業、高校等と連携して成 長。

- 平成30年に農業参入し、令和6年には自社畑2ha、唐辛子ハウス11棟に拡大。甘藷の契約農家 数は令和6年には15戸まで増加。大型冷凍庫を改設し、令和4年から冷凍焼き芋を東南アジアに 輸出開始。大分県の水産試験場と共同開発したカボスの粉末を養殖に活用し、「かぼすぶり」を ブランド化するなど売上は徐々に増加し、令和5年度は約5,000万円。
- 平成29年から甘藷や唐辛子の収穫に数十名の障がい者を受入れるなど農福連携に取り組むほか、 地元の高校生等のインターンシップを受入れるなど将来の担い手育成にも力を入れる。



ベトナムでの試食会



規格外甘藷を利用した「濃厚焼き芋パフェ」



甘藷を収穫する障がい者と施設職員 29

いとまんしちいきのうち・みず・かんきょうほぜんかんりきょうていうんえいいいんかい 糸満市地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会



高めよう 地域協働の力!

コミュニティ・地産地消部門

農業

環境保全

教育機関との連携



【概要】

- 農地周辺や水路、土地改良施設の維持管理活動が課題。
- 活動組織を設立する以前は、土地改良区組合員(農家)のみで行っていたが、多面的機能支払交付金の活用をきっかけに地域住民等の非農家を巻き込んだ活動になり、さらに企業団体の協力により教育機関や企業も活動に参加。県内大学と連携し、地元小学校への出前講座や生き物調査などのワークショップ等の幅広い活動を展開して次世代への農村環境教育及び地域文化の伝承に貢献。

- 沖縄県では赤土等の海への流出が水質汚濁を引き起こし、生態系等へ影響を及ぼしていることから、糸満市赤土等流出防止対策地域協議会と連携し、農地からの赤土流出防止のため、グリーンベルトを設置し、環境保全に取組む。
- 地域の農道や排水路のゴミ拾いに子供会や小学校が参加することで、農村の振興について考える機会が増加。また、糸満市内全域約2万8千世帯へ広報誌を配布し、共同活動の普及啓発を推進。



農道の草刈り作業に子供達もゴミ拾い



水路の土砂上げ作業



小学生への出前講座

30 島袋みさえ



- 農業は永遠の課題、人を動かす(考え方、体、心) -

個人部門

農業

6次産業化

食育・教育



【概要】

- 農業には人を動かす力があるが、農業への関心は低く、規格外の野菜の利用など課題がある。また、沖縄県の土壌は他県の土壌と比較すると保水力・保肥力が低い。
- 地産地消の取組(情報発信)、家族や仲間とのコミュニケーションの場となる農業体験を通じて、地産の野菜(ニンジン、イモ等)の消費拡大、農業への関心向上、食育に取組む。また、沖縄科学技術大学院大学のスタートアップ企業が開発したEFポリマーを畑に施用。

【成果】

- 令和5年度の農業・収穫体験者数は1,130人。また、規格外のニンジンや山芋を活用した商品開発を実施。試験販売では、人参ゼリー200個、山芋パイ800個を完売。
- 畑にEFポリマーを施用したことで、保水力、保肥力が向上し、生産量が20%増加。「みんなで SDGsサミット 2022 in Yomitan」において、農業が排出する二酸化炭素の減少、地球温暖化防 止に役立つことについて発表。





規格外品を使った6次化商品(人参ゼリー)



<u>人参収穫体験</u> <u>SDG s サミット 講演</u> **31**